

はじめに

われわれが R&D 研究者・技術者の調査研究を始めてから 5 年以上になる。皮切りは 1994 年のわが国基礎研究者約 1,000 人の意識調査であった。調査結果は本誌『組織行動研究』No. 26, No. 27, No. 28 に毎年公表してきたが、本号では「研究と開発の比較」と「日本と外国の比較」という 2 つのモノグラフに 13 の論文を収めている。

最初の研究成果を「研究人材マネジメント：そのキャリア・意識・業績」として発表したあと、われわれは研究 (Research) と開発 (Development) の比較および日本と外国の国際比較という 2 つの比較研究に向けて努力を結集した。開発 (D) 研究者・技術者の調査に着手するにあたって、われわれは基礎 (R) 研究者の調査結果との比較可能性に留意しながらも、従来の調査表の不十分な個所を改廃し、新たな質問も加えて新しい調査表をつくった。そしてそれを英訳して外国での調査で用いることにした。

わが国の開発 (D) 研究者・技術者の調査は 1997 年 11 月から 98 年 2 月にかけて実施された。調査対象の企業研究所は、基礎研究者の調査対象と同じく、製薬、化学、情報・エレクトロニクス、鉄鋼の 4 業種がえらばれた。調査表の配布、回収状況は次のとおりである。

業種 (企業数)	配布数	回収数	回収率
製薬 (7)	760	646	85.0%
情報・エレクトロニクス (2)	450	388	86.2
化学 (3)	300	242	80.7
鉄鋼 (2)	90	77	85.6
合計 (14)	1600	1353	84.6

以上のように回収率は 85% と高率であった (基礎研究者の調査の回収率は 89%)。調査表は

各企業の研究管理者に一括して渡され、配布された。調査対象は開発担当の研究者・技術者とされ、研究補助者は含まず、研究管理者やリーダーを含むというのがわれわれの依頼であった。袋につめられた記入済調査表が研究管理者の所に集められ、われわれに一括返送された。調査対象企業 14 社のうち 8 社は前回の基礎研究者の調査でもわれわれの調査対象とされた企業であった。製薬 7 社中 6 社、情報・エレクトロニクス 2 社中 1 社、鉄鋼 2 社中 1 社が R と D 両調査の対象となったが、化学の 3 社はいずれも新顔であった。

開発研究者・技術者の解釈・定義は必ずしも一様ではないし、業種によって把握のしかたも異なる。われわれは研究管理者たちとの十分な話し合いを通して、それぞれの業種において妥当な D 研究者・技術者を調査対象にえらんだつもりである。しかし、調査表の中 (問 5 付問 1—「付録：質問紙調査の調査表と単純集計」参照) で「回答者が現在所属する部門」をたずねているが、その回答によると、基礎研究 11.2%、応用研究 44.9%、開発・設計 35.3%、生産技術 5.2%、その他 3.5% となっている。

わが国の D 調査の推進と並行して、海外調査に着手すべく新しい調査表の英訳 (そのあと韓国語訳、中国語訳) を行ない、外国の大学・研究機関で R&D 研究に従事している研究者や企業研究所の研究管理者多数に面会して調査への協力を依頼した。それはかなり労力の要る仕事であったが、1997 年から 99 年初めにかけてねばり強く行われ、これまでのところ以下の国々で調査表が回収されている。

国名	調査時期	回収数
インド	1997 年 7 月～98 年 7 月	410
イギリス	1997 年 8 月～98 年 9 月	700

韓国 1998年 5月～98年 10月 2000
 オーストラリア 1998年 12月～99年 3月 60
 台湾 1998年 12月～99年 3月 500(見込)

これらの海外調査の実現に協力してもらった研究協力者として、インド Indian Institute of Science の K. B. Akhilesh 教授、イギリス・クランフィールド大学 Lola Okazaki-Ward 上級研究員、オーストラリア・アデレード大学シュリダン京子教授、台湾・国立台湾師範大学洪榮昭教授および国立成功大学劉宗其教授の方々がおり、ご協力に謝意を表したい。アメリカでは2社の研究所の協力がえられたが、未だ比較可能なサンプル・

サイズに達していない。フランスとドイツについては、比較的最近調査のパートナーと契約ができ、近々調査を実施する運びとなった。フランスは国立労働経済社会研究所 (LEST-CNRS) がパートナーで、野原博淳博士が日仏研究技術者の比較論文を本号に寄稿している。ドイツは Paderborn 大学の Weber 教授の協力がえられた。2000年3月に刊行予定の本誌 No. 30 には、フランス、ドイツ、台湾の調査結果を含めて、われわれの R&D 調査結果の総括が行われる予定である。

R&D 研究会のメンバーは現在下記の 16 名となっている。

石田 英夫	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
梅澤 隆	国土舘大学政経学部教授
永野 仁	明治大学政治経済学部助教授
白木 三秀	国土舘大学政経学部教授
守島 基博	慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授
福谷 正信	(財)社会経済生産性本部総合企画本部組織広報部課長
中原 秀登	千葉大学法経学部助教授
村上由紀子	早稲田大学政治経済学部助教授
内田 賢	東京学芸大学教育学部助教授
永井 裕久	筑波大学大学院経営システム科学専攻助教授
義村 敦子	成蹊大学経済学部経営学科専任講師
浅川 和宏	慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授
石川 淳	山梨学院大学商学部専任講師
蔡 芒錫	慶應義塾大学産業研究所特別研究員
尾川 信之	法政大学社会科学部研究科博士課程
佐野 陽子	東京国際大学商学部教授

われわれの研究は慶應義塾学事振興資金、文部省科学研究費補助金 [基盤研究 (B) (1)], 慶應義塾大学大型研究助成を受けて継続することができたことを記し、感謝の意を表したい。また、多忙な研究生生活のさなかにわれわれの調査にご協力いただいた延べ数千人にのぼる研究開発担当者の方々に厚く御礼を申し上げたいと思う。研究開発の成果、とりわけ独創的な研究開発の果実は世界の

人々の生活を豊かにするもとであり、また一国の国際競争力の基礎的要件でもある。各国の研究開発を担う研究者・技術者の方々の成果の向上にわれわれの調査研究がいささかなりとも役立つならば望外の幸せである。

1999年3月

R&D 研究会メンバーを代表して

石田 英夫